

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	163,000,000	163,882,403	-882,403
		経常経費寄附金収入	1,522,790	1,722,790	-200,000
		受取利息配当金収入	40,000	12,983	27,017
		その他の収入	1,300,000	1,637,960	-337,960
		事業活動収入計(1)	165,862,790	167,256,136	-1,393,346
	支出	人件費支出	91,700,000	90,452,906	1,247,094
		事業費支出	75,440,000	72,314,262	3,125,738
		事務費支出	16,770,000	13,853,662	2,916,338
		その他の支出	1,400,000	1,207,381	192,619
		事業活動支出計(2)	185,310,000	177,828,211	7,481,789
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-19,447,210	-10,572,075	-8,875,135	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	10,900,000	900,000	10,000,000
		施設整備等収入計(4)	10,900,000	900,000	10,000,000
	支出	固定資産取得支出	13,050,000	12,859,901	190,099
		施設整備等支出計(5)	13,050,000	12,859,901	190,099
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,150,000	-11,959,901	9,809,901
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	24,000,000	24,003,488	-3,488
		その他の活動収入計(7)	24,000,000	24,003,488	-3,488
	支出	積立資産支出	12,000,000	12,000,000	
		その他の活動支出計(8)	12,000,000	12,000,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,000,000	12,003,488	-3,488
		予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-10,597,210	-10,528,488	-68,722	
前期末支払資金残高(12)		96,673,783	97,975,374	-1,301,591	
当期末支払資金残高(11)+(12)		86,076,573	87,446,886	-1,370,313	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0065 老人福祉事業収益	163,882,403	163,508,363	374,040
		0089 経常経費寄附金収益	1,722,790		1,722,790
		サービス活動収益計(1)	165,605,193	163,508,363	2,096,830
	費用	0015 人件費	90,892,906	87,672,730	3,220,176
		0016 事業費	72,314,262	41,331,762	30,982,500
		0017 事務費	13,853,662	7,525,494	6,328,168
		0027 減価償却費	14,921,201	13,919,982	1,001,219
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,194,256	-8,081,531	-112,725
		サービス活動費用計(2)	183,787,775	142,368,437	41,419,338
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,182,582	21,139,926	-39,322,508
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	14,863	27,220	-12,357
		0098 その他のサービス活動外収益	1,637,960	1,533,177	104,783
		サービス活動外収益計(4)	1,652,823	1,560,397	92,426
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	1,207,381	1,252,987	-45,606
		サービス活動外費用計(5)	1,207,381	1,252,987	-45,606
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	445,442	307,410	138,032	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-17,737,140	21,447,336	-39,184,476	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	900,000		900,000
		特別収益計(8)	900,000		900,000
	費用	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	900,000		900,000
		特別費用計(9)	900,000		900,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-17,737,140	21,447,336	-39,184,476	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	133,801,137	124,353,801	9,447,336
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	116,063,997	145,801,137	-29,737,140
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	24,000,000		24,000,000
		その他の積立金積立額(16)	12,000,000	12,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	128,063,997	133,801,137	-5,737,140

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	121,906,450	103,514,318	18,392,132	37,779,564	8,418,944	29,360,620
1111 現金預金	120,860,710	103,186,994	17,673,716	31,583,995	3,744,164	27,839,831
1132 未収金	359,394	327,324	32,070	1,207,403	484,596	722,807
1162 前払金	686,346	0	686,346	10,901	7,841	3,060
0002 固定資産	274,112,398	288,175,306	-14,062,908	1,657,265	1,302,343	354,922
0003 基本財産	180,288,012	188,369,543	-8,081,531	3,320,000	2,880,000	440,000
1212 建物	180,288,012	188,369,543	-8,081,531			
0004 その他の固定資産	93,824,386	99,805,763	-5,981,377	37,779,564	8,418,944	29,360,620
1312 建物	73,237,719	57,434,224	15,803,495			
1314 機械及び装置	294,556	336,031	-41,475	37,100,000	37,100,000	0
1315 車輛運搬具	1,987,258	1,400,879	586,379	37,100,000	37,100,000	0
1316 器具及び備品	5,960,613	7,067,451	-1,106,838	181,075,287	188,369,543	-7,294,256
1317 建設仮勘定	0	9,130,000	-9,130,000	181,075,287	188,369,543	-7,294,256
1322 ソフトウェア	324,000	421,200	-97,200	12,000,000	24,000,000	-12,000,000
1330 施設整備積立預金	12,000,000	24,001,608	-12,001,608	12,000,000	24,000,000	-12,000,000
1341 その他の固定資産	20,240	14,370	5,870	128,063,997	133,801,137	-5,737,140
				128,063,997	133,801,137	-5,737,140
				-17,737,140	21,447,336	-39,184,476
純資産の部合計				358,239,284	383,270,680	-25,031,396
負債及び純資産の部合計	396,018,848	391,689,624	4,329,224	396,018,848	391,689,624	4,329,224

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械及び装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア：定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職金手当共済制度に加入している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

緑風荘(社会福祉事業)

- ・「養護老人ホーム緑風荘」
- ・「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	188,369,543	0	8,081,531	180,288,012
合 計	188,369,543	0	8,081,531	180,288,012

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	275,012,996	94,724,984	180,288,012
建物	88,465,122	15,227,403	73,237,719
機械及び装置	557,340	262,784	294,556
車輛運搬具	5,442,245	3,454,987	1,987,258
器具及び備品	23,254,155	17,293,542	5,960,613
ソフトウェア	486,000	162,000	324,000
合 計	393,217,858	131,125,700	262,092,158

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	359,394	0	359,394
合 計	359,394	0	359,394

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし